

平成19年度

一般会計決算の概要

平成20年7月
奈良県



確定版
(下線部が速報値から変更のあった数値)



平城遷都
1300年
記念事業

1 決算の全体像

◇ 歳入は、4,537億円。(対前年度比 △ 105億円)

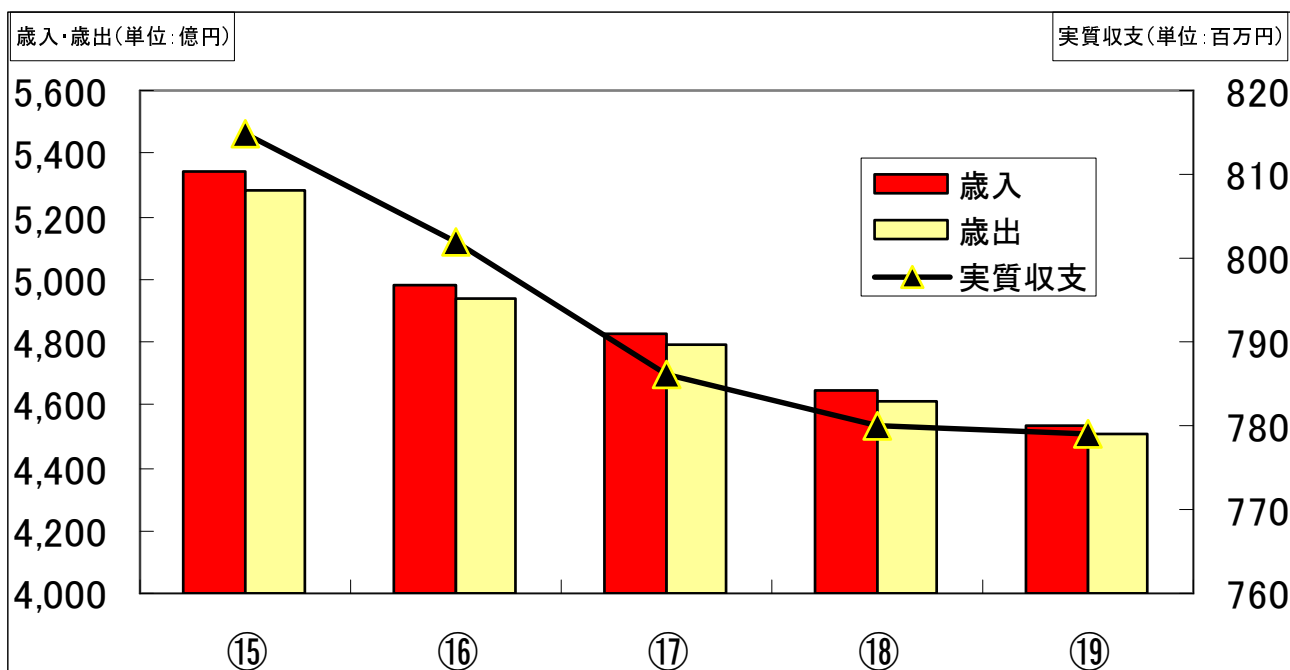
◇ 歳出は、4,504億円。(対前年度比 △ 106億円)

◇ 基金の取り崩しと、退職手当債等の発行により、黒字を確保。

$$\left[\begin{array}{rcl} \text{歳入} & - & \text{歳出} & - & \text{翌年度へ繰り越した事業に必要な財源} & = & 8\text{億円} \\ 4,537\text{億円} & & 4,504\text{億円} & & 25\text{億円} & & \end{array} \right]$$

(単位:百万円)

区 分		平成19年度	平成18年度	増 減 額	増 減 率
最終予算額	A	488,180	500,728	△ 12,548	△ 2.5%
歳入決算額	B	453,719	464,182	△ 10,463	△ 2.3%
歳出決算額	C	450,355	460,962	△ 10,607	△ 2.3%
収支差引額(B-C)	D	3,364	3,220	144	4.5%
翌年度繰越額	E	21,459	22,920	△ 1,461	△ 6.4%
うち繰越財源	F	2,585	2,440	145	5.9%
実質収支(D-F)	G	779	780	△ 1	△ 0.1%

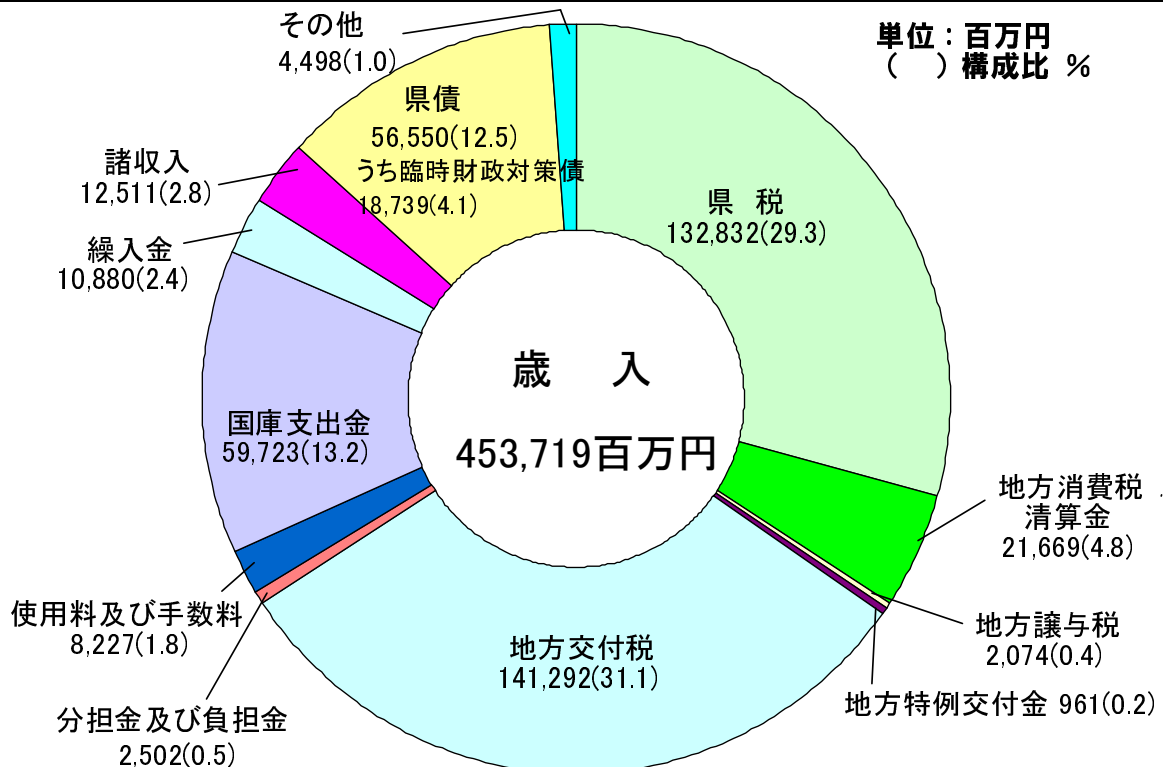


2 一般会計 歳入の状況

◇ 県税、地方交付税(その振替である臨時財政対策債を含む)等の主要な一般財源は、
⑱3,237億円から⑲3,175億円に減少(△62億円)。

(単位:百万円、%)

款 別	平成19年度 決算額 A	平成18年度 決算額 B	比 較	
			増減額 (A-B)C	増減率 C/B
1 県 税	132,832	109,844	22,988	20.9
2 地方消費税清算金	21,669	22,010	△341	△1.5
3 地方譲与税	2,074	27,026	△24,952	△92.3
4 地方特例交付金	961	944	17	1.8
5 地方交付税	141,292	143,197	△1,905	△1.3
6 交通安全対策特別交付金	512	524	△12	△2.3
7 分担金及び負担金	2,502	2,429	73	3.0
8 使用料及び手数料	8,227	8,391	△164	△2.0
9 国庫支出金	59,723	62,872	△3,149	△5.0
10 財産収入	762	683	79	11.6
11 寄附金	4	1	3	300.0
12 繰入金	10,880	8,131	2,749	33.8
13 繰越金	3,220	3,527	△307	△8.7
14 諸収入	12,511	12,348	163	1.3
15 県 債	56,550	62,255	△5,705	△9.2
16 うち臨時財政対策債	18,739	20,716	△1,977	△9.5
合 計	453,719	464,182	△10,463	△2.3
うち主要な一般財源(1~5, 16)	317,567	323,737	△6,170	△1.9



県税等

156, 575[158, 880] Δ2, 305 Δ1. 5%

・国から地方への税源移譲により個人住民税は大幅に増加したが、それに伴う所得譲与税の廃止により全体では23億円の減となった。

県税	132, 832[109, 844]	+22, 988	+20. 9%
〔うち個人県民税	50, 484 [27, 945]	+22, 539	+80. 7%
法人2税	31, 881[30, 944]	+ 937	+ 3. 0%
地方消費税	7, 333[8, 138]	Δ 805	Δ 9. 9%
地方消費税清算金	21, 669[22, 010]	Δ 341	Δ 1. 5%
地方譲与税	2, 074[27, 026]	Δ24, 952	Δ92. 3%
(うち所得譲与税	0 [24, 992]	Δ24, 992	皆減)

**地方交付税
臨時財政対策債**

160, 031[163, 913] Δ3, 882 Δ2. 4%

・地方交付税とその振替である臨時財政対策債については、引き続き削減されており、対前年度39億円の減となった。また、平成15年度と比較すると433億円もの減となった。

地方交付税	141, 292[143, 197]	Δ1, 905	Δ1. 3%
臨時財政対策債	18, 739[20, 716]	Δ1, 977	Δ9. 5%

地方特例交付金

961[944] +17 +1. 8%

・減税補てん特例交付金(⑱5億円)が廃止され、経過措置として特別交付金(⑲3億円)が創設された。また、児童手当のさらなる制度拡充に伴う児童手当特例交付の増(⑱4億円→⑲6億円)により、全体としては対前年度ほぼ同額となった。

国庫支出金 59,723[62,872] Δ3,149 Δ5.0%

・公共事業関係国庫補助負担金(Δ1,296、Δ5.1%)、障害者自立支援対策臨時特例交付金(Δ1,115 ⑩単年度)、義務教育費国庫負担金(Δ154、Δ0.8%)等の減により、全体では18年度に比べ減少するが、従来の単独事業への国庫補助金の充当(地域自立・活性化交付金(+33)など)をはじめとして、**国庫支出金を効果的に活用**。

県債

56,550[62,255] Δ5,705 Δ9.2%
 うち**通常債** 33,861 [38,431] Δ4,570 Δ11.9%
特例債 22,689 [23,824] Δ1,135 Δ4.8%

・今後の公債費負担の軽減を図るため、通常債(普通建設事業等に充当する県債)については、引き続き発行を抑制。財源不足に対応するため、一般公共事業債(調整分)を発行。

・特例債については、臨時財政対策債及び減税補てん債は減少。財源不足に対応するため、退職手当債を発行。

臨時財政対策債	18,739 [20,716]	Δ1,977	Δ9.5%
減税補てん債	- [908]	Δ908	皆減
退職手当債	3,950 [2,200]	+1,750	+79.5%

・県債の発行に当たっては、極力、交付税により財源措置がなされる地方債を活用。

・平成19年度末県債残高 9,828億円(⑩末 9,783億円) + 45億円

うち通常債	7,914億円 (⑩末 8,065億円)	Δ151億円
特例債	1,914億円 (⑩末 1,718億円)	+196億円
(臨時債+164億円、退手債+40億円、減税補てん債等Δ8億円)		

繰入金

10,880[8,131] +2,749 +33.8%
 うち**財政調整基金** 1,000 [1,000] ± 0 ± 0.0%
県債管理基金 7,600 [5,500] +2,100 +38.2%

・収支不足に対応するための基金からの繰入金は、歳入確保・歳出削減の努力により当初予算編成時から大幅に圧縮。

基金名	平成19年度繰入額			平成19年度末 基金残高
	予算額	決算額	増減	
財政調整基金	3,000	1,000	Δ2,000	8,158
県債管理基金	12,000	7,600	Δ4,400	30,504
計	15,000	8,600	Δ6,400	38,662

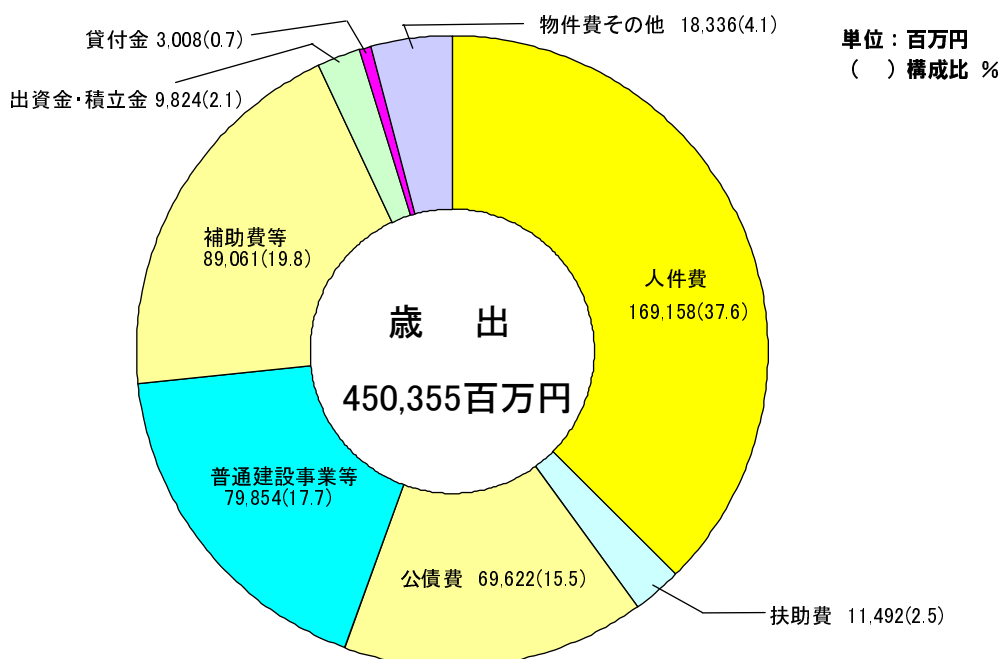
3 一般会計 歳出の状況

(1) 性質別

- ◇ 人件費は、⑱1,698億円から⑲1,692億円に減少(△6億円)。
- ◇ 補助費等は、社会保障関係経費の増により、⑱862億円から⑲891億円に増加(+29億円)。
- ◇ 公共事業などの普通建設事業費は、⑱858億円から⑲784億円に減少(△74億円)。
- ◇ 歳出の規模は7年連続の減。(⑳5,783億円 → ⑲4,504億円 △1,279億円、△22.1%)

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度 決算額 A	平成18年度 決算額 B	比 較	
			増減額(A-B)C	増減率 C/B
人 件 費	169,158	169,757	△ 599	△ 0.4
うち退職手当	18,686	16,794	1,892	11.3
うち退職手当以外	150,472	152,963	△ 2,491	△ 1.6
扶 助 費	11,492	11,441	51	0.4
公 債 費	69,622	72,182	△ 2,560	△ 3.5
(義務的経費)小計	250,272	253,380	△ 3,108	△ 1.2
普 通 建 設 事 業 費	78,357	85,793	△ 7,436	△ 8.7
補助事業費	50,142	54,396	△ 4,254	△ 7.8
単 独 事 業 費	14,747	18,605	△ 3,858	△ 20.7
国直轄事業費負担金	13,468	12,792	676	5.3
災 害 復 旧 事 業 費	1,497	1,615	△ 118	△ 7.3
(投資的経費)小計	79,854	87,408	△ 7,554	△ 8.6
物 件 費	10,713	10,276	437	4.3
維 持 補 修 費	1,952	1,978	△ 26	△ 1.3
補 助 費 等	89,061	86,207	2,854	3.3
うち県税交付金等	25,422	26,474	△ 1,052	△ 4.0
積 立 金	8,667	11,808	△ 3,141	△ 26.6
投 資 及 び 出 資 金	1,157	667	490	73.5
貸 付 金	3,008	3,170	△ 162	△ 5.1
繰 出 金	5,671	6,068	△ 397	△ 6.5
(その他経費)小計	120,229	120,174	55	0.0
合 計	450,355	460,962	△ 10,607	△ 2.3



人件費

169,158[169,757] **△ 599 △0.4%**
うち退職手当 18,686 [16,794] **+1,892 +11.3%**
退職手当以外 150,472 [152,963] **△2,491 △ 1.6%**

・引き続き職員定数の削減を図ったこと、自主的な給与抑制措置を継続したこと等により18年度に比べ減少。

職員定数 △167人(医大・県立病院・水道局の職員を除く)

給与抑制措置(抑制率) 特別職 知事 10%、副知事 5%、代表監査委員 4%

一般職 部・次長級 4%、課長級 3%、主幹～主査級2% 等

・退職手当は、団塊の世代の職員の退職期を迎え、引き続き増加傾向。

【参考】退職手当決算額の推移(⑳は予算)

(単位:億円)

⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
113	113	123	119	138	135	146	168	187	209

公債費

69,622[72,182] **△2,560 △3.5%**
うち元金 52,032 [53,584] **△1,552 △2.9%**
利子 17,590 [18,598] **△1,008 △5.4%**

・公債費の償還条件を見直し、平準化措置を講じたことなどにより、償還元金は減少。

・借入利率の低下により、支払利子は減少。

・19年度の公債費のうち、地方交付税によりその財源が措置されるのは60.0%。
 (公債費(a) 69,622 地方交付税措置額(b) 41,773 措置率(b/a) 60.0%)

扶助費

11,492[11,441] **+ 51 +0.4%**

・児童保護措置費(+74、+5.8%)、小児慢性特定疾患治療費(+50、+19.6%)の増等により増加。

➤ **義務的経費** (人件費、公債費、扶助費の合計) は、

18年度決算に比べ、**31億円(3,108百万円)の減。**

ただし、**歳出全体に占める構成比は、0.6ポイント上昇。**

(⑱55.0%→⑲55.6%)

普通建設事業費

78,357[85,793] **△7,436** **△8.7%**

- ・事業費総額は抑制しながらも、平城遷都1300年に向けJR奈良駅付近連続立体交差及び大宮道路等の整備をはじめ、中和幹線、香芝署の整備、県立高校耐震診断の実施など、生活に密着した社会資本整備を着実に推進。

補助費等

89,061[86,207] **+2,854** **+3.3%**

- ・国の社会保障制度に関する経費は、老人保健医療費給付事業等の自然増、障害者自立支援法関係給付費の平年度化、児童手当の制度拡充等により引き続き増加

老人保健医療費給付	8,618	[8,314]	+	304	+	3.7%
介護給付	9,767	[9,404]	+	363	+	3.9%
国民健康保険関係経費	9,283	[8,584]	+	699	+	8.1%
障害者自立支援給付	2,090	[1,137]	+	953	+	83.8%
児童手当負担金	2,640	[2,332]	+	308	+	13.2%

- ・収支差補助である県立病院事業への補助金についても18年度比べ増加(+224)。

- ・参議院議員、県議会議員及び知事の選挙にかかる経費

1,298 [247] +1,051 著増

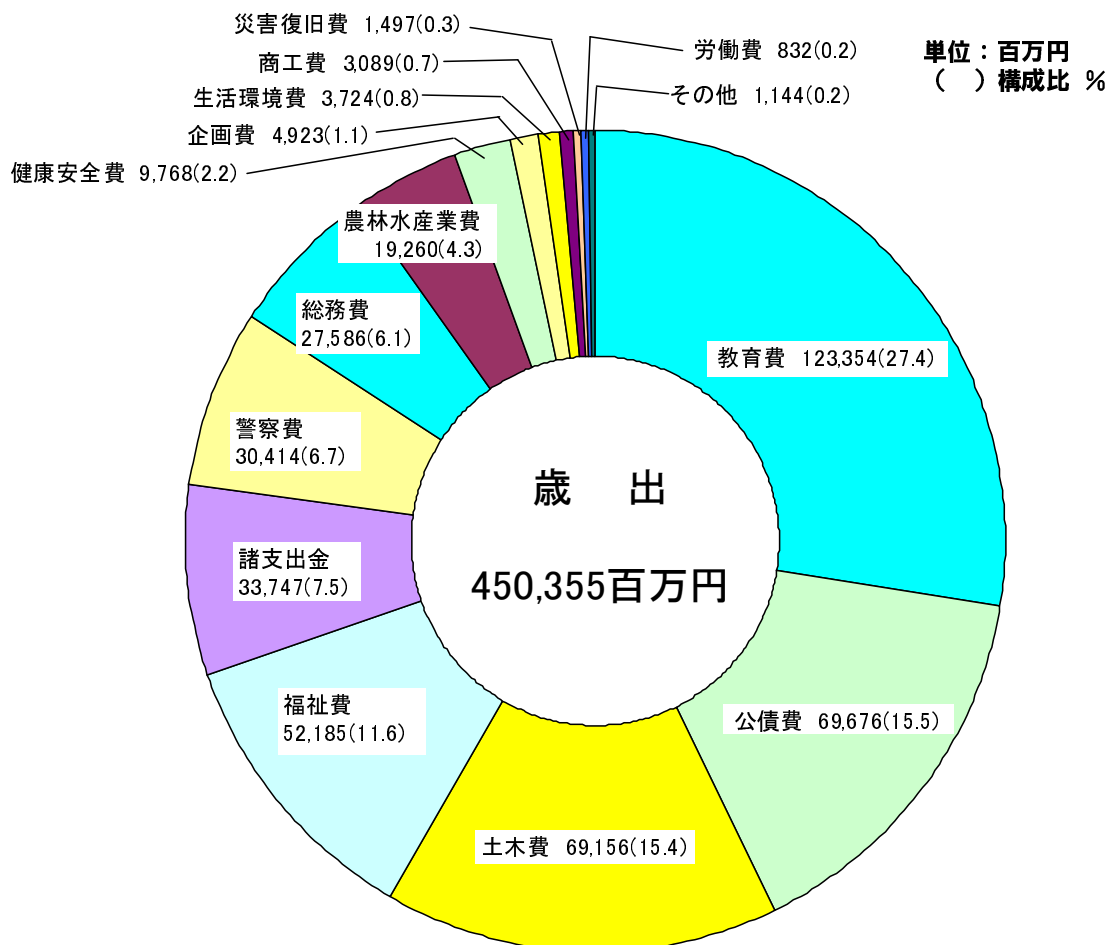
- ・県税交付金等

25,422 [26,474] △1,052 △ 4.0%

(2) 目的別

(単位: 百万円、%)

款 別	平成19年度 決算額 A	平成18年度 決算額 B	比 較	
			増 減 額 (A-B)C	増 減 率 C/B
議 会 費	1,144	1,179	△ 35	△ 3.0
総 務 費	27,586	24,870	2,716	10.9
企 画 費	4,923	5,256	△ 333	△ 6.3
福 祉 費	52,185	50,680	1,505	3.0
健 康 安 全 費	9,768	10,319	△ 551	△ 5.3
生 活 環 境 費	3,724	3,968	△ 244	△ 6.1
労 働 費	832	912	△ 80	△ 8.8
農 林 水 産 業 費	19,260	20,310	△ 1,050	△ 5.2
商 工 費	3,089	3,276	△ 187	△ 5.7
土 木 費	69,156	74,363	△ 5,207	△ 7.0
警 察 費	30,414	29,823	591	2.0
教 育 費	123,354	124,980	△ 1,626	△ 1.3
災 害 復 旧 費	1,497	1,615	△ 118	△ 7.3
公 債 費	69,676	72,211	△ 2,535	△ 3.5
諸 支 出 金	33,747	37,200	△ 3,453	△ 9.3
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	450,355	460,962	△ 10,607	△ 2.3



4 収支不足への対応と基金、県債残高の状況

◇ 当初予算時の収支不足額は245億円。

◇ 決算時における収支不足額は154億56百万円。

■ 歳入(財政調整基金・県債管理基金・退職手当債等を除く、4,374億84百万円)と 歳出(4,503億55百万円)の差	128億71百万円(A)
■ 翌年度へ繰り越した事業に必要な財源	25億85百万円(B)
収支不足額(A) + (B)	154億56百万円

◇ 歳入確保、歳出削減の取り組みにより、当初予算時より圧縮したが、なお多額の収支不足が存在。

➤ 当初予算時の収支不足額 245億円と比べて△90億44百万円。

◇ このため、財政調整基金、県債管理基金の取り崩しと、退職手当債等の発行により赤字を回避。

➤ 財政調整基金、県債管理基金の取り崩し ⑲86億円(⑱65億円) + 21億円
・当初予算額150億円からは64億円圧縮。

➤ 退職手当債等の発行 ⑲76億35百万円(⑱63億円) + 13億35百万円
・退職手当債 ⑲39億50百万円(⑱22億円) + 17億50百万円
・一般公共事業債(調整分) ⑲36億85百万円(⑱41億円) △ 4億15百万円

➤ 対応後の収支(実質収支) 7億79百万円の黒字

◇ この結果、前年度に引き続き基金残高は減少し、県債残高は増加。

➤ 財政調整基金、県債管理基金残高
⑱ 440億46百万円 → ⑲ 386億62百万円(△53億84百万円)

➤ 県債残高
⑱ 9,782億63百万円 → ⑲ 9,827億81百万円(+45億18百万円)
(⑲年度末の県債残高に占める交付税措置額の割合 53.6%)

5 特別会計の状況

(単位:百万円、%)

会計名	平成19年度				平成18年度	比較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引 B-C	歳出決算額 D	増減額 (C-D)E	増減率 E/D
公立大学法人 奈良県立医科大学 大学関係経費	9,366	9,081	5,860	3,221	33,985	△ 28,125	△ 82.8
県営競輪 事業費	16,569	15,988	15,988	0	16,904	△ 916	△ 5.4
奈良公園費	389	402	362	40	385	△ 23	△ 6.0
観光自動車 駐車場費	328	336	327	9	310	17	5.5
母子寡婦福祉 資金貸付金	120	230	87	143	62	25	40.3
農業改良 資金貸付金	388	493	98	395	28	70	250.0
中小企業振興 資金貸付金	2,328	2,915	626	2,289	394	232	58.9
証紙収入	7,048	6,980	6,828	152	7,224	△ 396	△ 5.5
用地先行 取得費	—	—	—	—	80	皆減	皆減
流域下水道 事業費	14,770	12,861	11,958	903	13,317	△ 1,359	△ 10.2
林業改善資金 貸付金	186	559	8	551	38	△ 30	△ 78.9
中央卸売市場 事業費	788	755	759	△ 4	670	89	13.3
公債管理	104,569	103,825	102,532	1,293	109,728	△ 7,196	△ 6.6
育成奨学金 貸付金	218	409	215	194	140	75	53.6
合計	157,067	154,834	145,648	9,186	183,265	△ 37,617	△ 20.5

※公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計の「平成18年度」欄は、奈良県立医科大学費特別会計

【参考】

(単位:百万円、%)

公営企業 会計 (収益の収支)	平成19年度				平成18年度	比較	
	最終予算額 A	収入決算額 B	支出決算額 C	差引 B-C	支出決算額 D	増減額 (C-D)E	増減率 E/D
水道用水供給 事業費	収入 13,104 支出 12,086	12,945	11,688	1,257	11,828	△ 140	△ 1.2
病院事業費	20,898	19,415	20,404	△ 989	20,359	45	0.2

6 財政状況の指標

- ◇「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、19年度決算から健全化判断比率等を算定。
- ◇一定の基準を超えた場合には、財政健全化計画等の策定が必要。

健全化判断比率

	本県の数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等(公営企業・公営事業を除く会計)の実質赤字の比率	— (△0.33%)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	— (△6.73%)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	12.3%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率	247.1%	400%	—

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、()内に黒字の比率を△で表している

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準
→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準
→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

公営企業の資金不足比率

		本県の数値	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	— (△162.3%)	20%
	病院事業	5.0%	
	流域下水道事業	— (△6.7%)	
	中央卸売市場事業	0.7%	

※ 水道用水供給事業、流域下水道事業は、資金不足がないため、()内に資金剰余の比率を△で表している

※ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準
→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

- ◇ 本県の指標は、いずれも基準に該当する状況には至っていないが、基金残高の減少、県債残高の増加という状況を踏まえ、これまで以上の歳入確保、歳出削減にむけた取り組みが必要。

指標の算定内訳

(単位:百万円)

実質赤字比率

— (Δ0.33%) ※ Δは黒字の比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等の実質赤字額	<u>Δ 972</u>
標準財政規模	294,352

連結実質赤字比率

— (Δ6.73%) ※ Δは黒字の比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額	Δ 19,817
一般会計等の実質赤字額	<u>Δ 972</u>
公営事業会計の実質赤字額	<u>Δ 9</u>
公営企業会計の資金不足額	Δ 18,836
標準財政規模	294,352

実質公債費比率

12.3%

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

(3か年平均)

地方債の元利償還金	<u>71,851</u>	}	⑬ 11.8%	
地方債の準元利償還金	<u>3,429</u>			
満期一括償還地方債の元金償還金相当額	305			⑭ <u>12.4%</u>
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金	<u>1,343</u>			⑮ 13.0%
公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出	1,781			
特定財源(公営住宅使用料など)	1,829	}	⑯~⑰3力年平均 12.3%	
元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	43,988			
標準財政規模	294,352			

将来負担比率

247.1%

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

将来負担額	<u>1,237,291</u>
一般会計等の地方債現在高	1,028,950
債務負担行為に基づく支出予定額	<u>9,466</u>
公営企業債の償還に充てる繰出見込額	<u>9,328</u>
退職手当負担見込額	180,726
設立法人の負債額等負担見込額 道路公社、土地開発公社、地方独立行政法人(医大)、農業振興公社、林業基金	<u>8,821</u>
充当可能基金額	<u>83,696</u>
特定財源見込額(公営住宅使用料など)	<u>14,206</u>
地方債現在額等に係る基準財政需要額算入見込額	520,672
標準財政規模	294,352
元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	43,988

資金不足比率

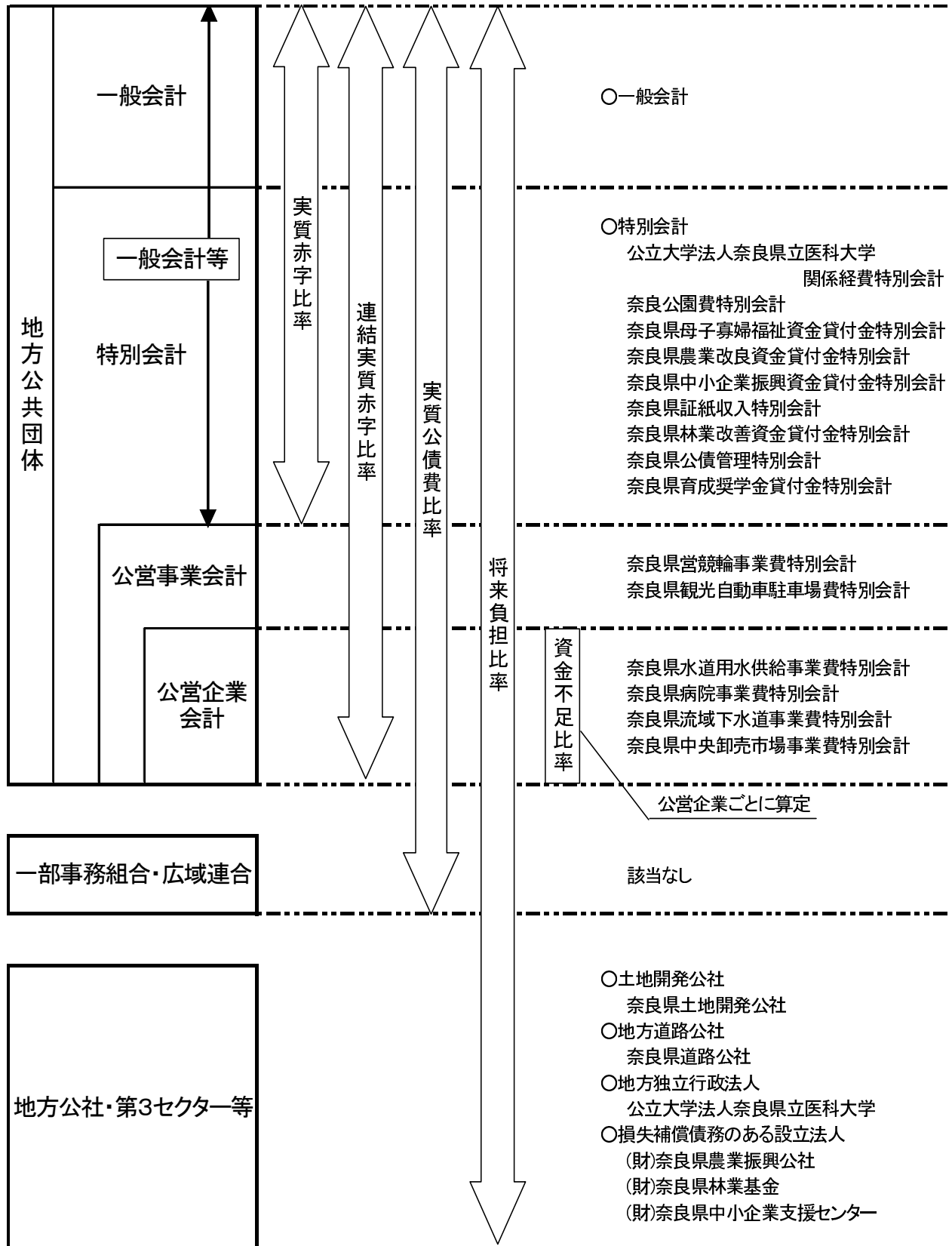
水道用水供給事業	— (△162.3%)
病院事業	5.0%
流域下水道事業	— (△6.7%)
中央卸売市場事業	0.7%

※ △は資金剰余の比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

	資金不足額	事業の規模
水道用水供給事業	—	11,897
病院事業	908	17,807
流域下水道事業	—	6,462
中央卸売市場事業	4	622

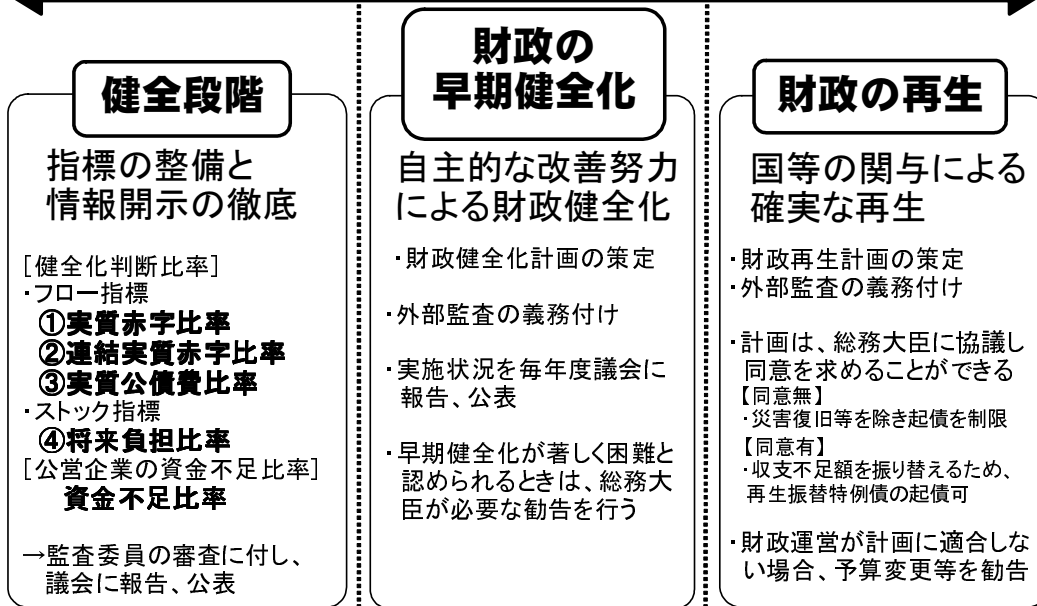
指標の算定対象



財政健全化法のしくみ

(健全財政)

(財政悪化)



早期健全化基準

財政再生基準

公営企業の経営健全化基準

実質赤字比率

<種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標

<範囲> 一般会計及び特別会計（公営事業会計及び公営企業会計を除く）＝一般会計等

<内容> 実質赤字（歳入－歳出－翌年度に繰り越すべき財源が▲となった額）の標準財政規模に対する比率
 ※標準財政規模：地方公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標

標準税収入（普通交付税の算定に用いる各団体の収入）＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

連結実質赤字比率

<種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標

<範囲> 一般会計及び全ての特別会計

<内容> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率

<種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標

<範囲> 一般会計、全ての特別会計、一部事務組合及び広域連合

<内容> 一般会計等が負担する地方債の元利償還金及びこれに準じるもの（満期一括償還地方債の1年当たり償還相当額、公債費に準じる債務負担行為に基づく支出等）の標準財政規模に対する比率

将来負担比率

<種類> 負債の総額の状況を表すストック指標

<範囲> 一般会計、全ての特別会計、一部事務組合及び広域連合、地方公社、損失補償債務のある法人等

<内容> 一般会計等が将来負担すべき負債総額の標準財政規模に対する比率

公営企業の資金不足比率

<種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標

<範囲> 公営企業ごと

<内容> 資金不足額（流動負債－流動資産）の事業規模（営業収益）に対する比率

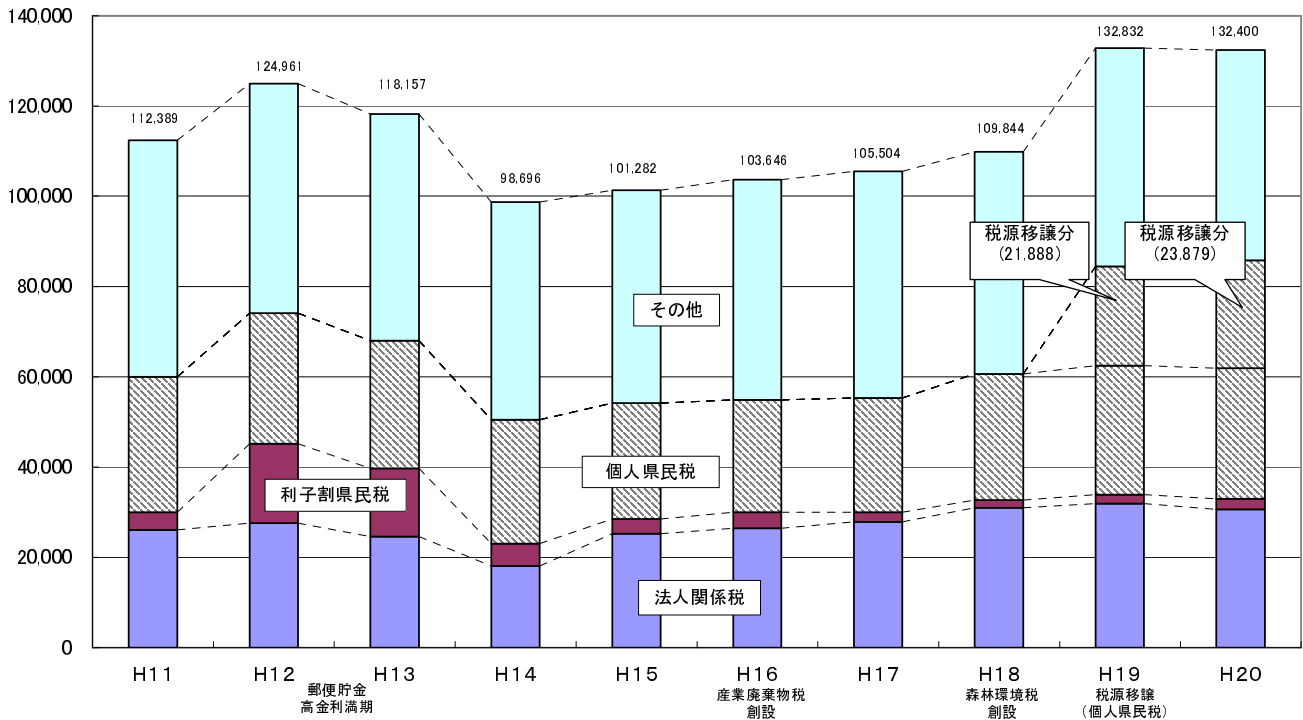
県税の状況

参考資料

県税の推移

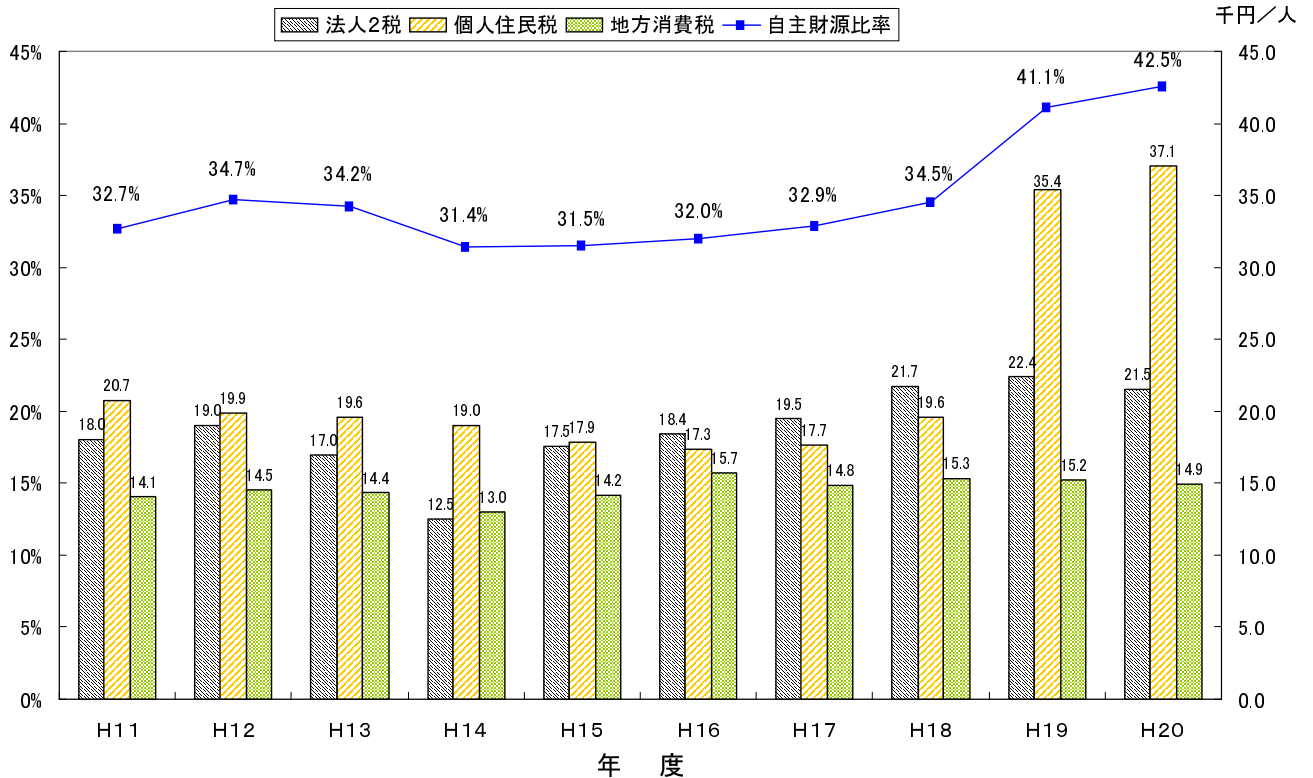
(百万円)

H19までは決算額、H20は当初予算額



自主財源の割合、県民1人あたり地方消費税・法人2税・個人住民税の推移

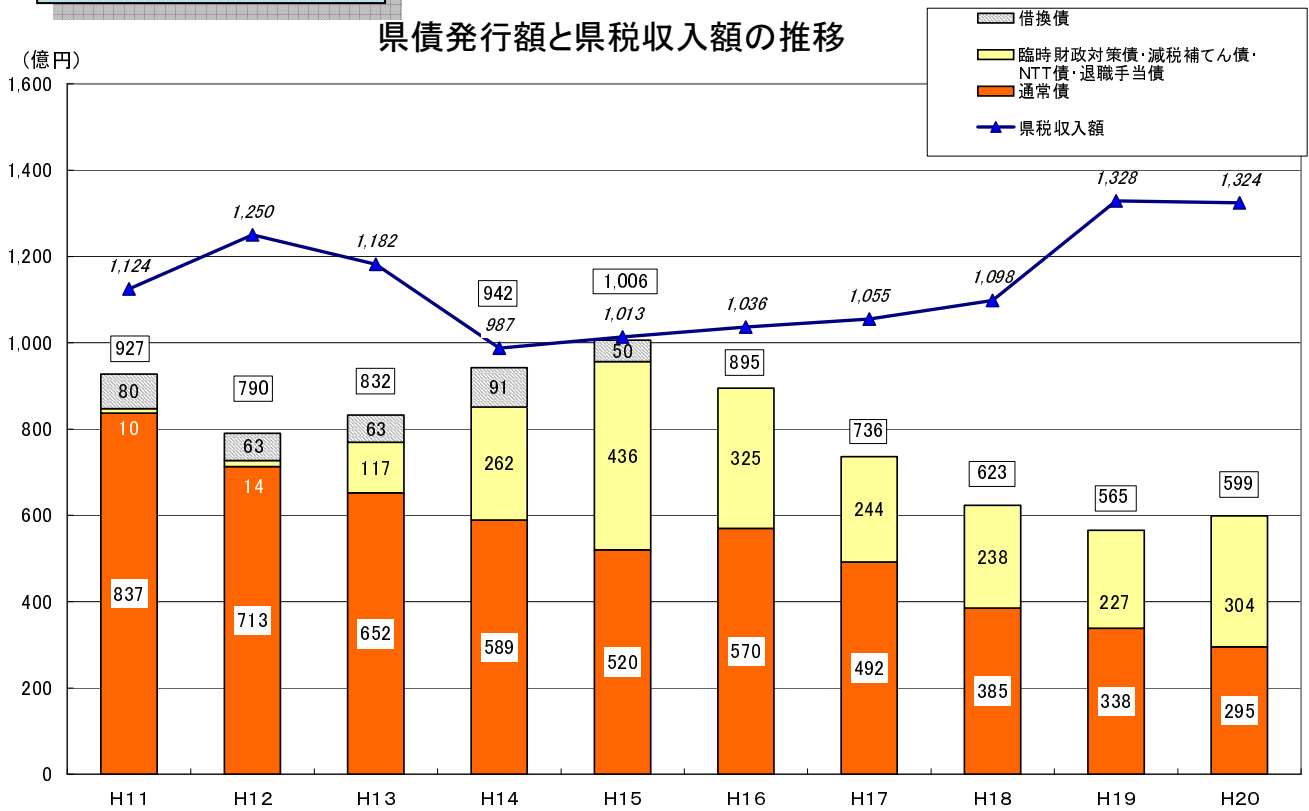
H19までは決算ベース、H20は当初予算ベース



自主財源の割合：県税(地方消費税清算後)、分担金負担金、使用料手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額が歳出総額に占める割合

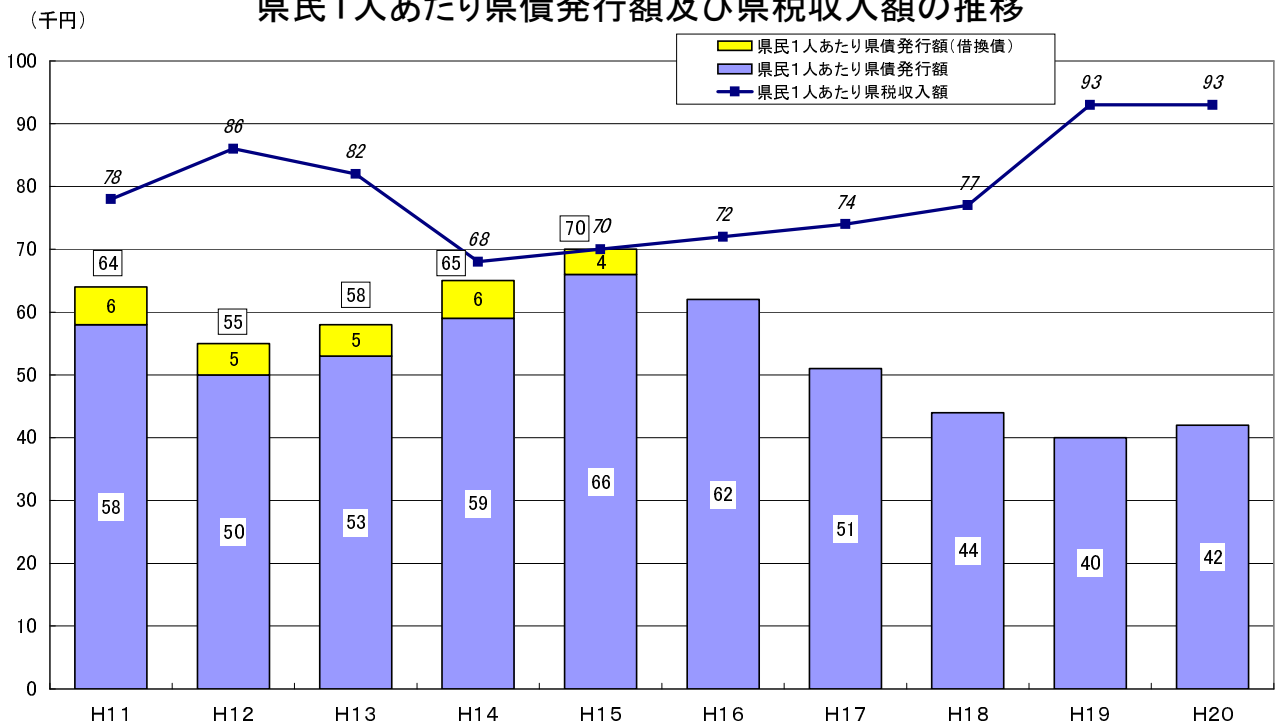
県債の状況

県債発行額と県税収入額の推移



※ 1 H19までは決算額、H20は当初予算額。
 2 H11からH15までの決算額は、借換債を含めた額。H16以降は、借換債を含まない額。
 3 H16以降の借換債発行額は、公債管理特別会計に計上。

県民1人あたり県債発行額及び県税収入額の推移



※ 1 H19までは決算額、H20は当初予算額。
 2 H8からH15までの決算額は、借換債を含めた額。H16以降は、借換債を含まない額。
 3 H16以降の借換債発行額は、公債管理特別会計に計上。

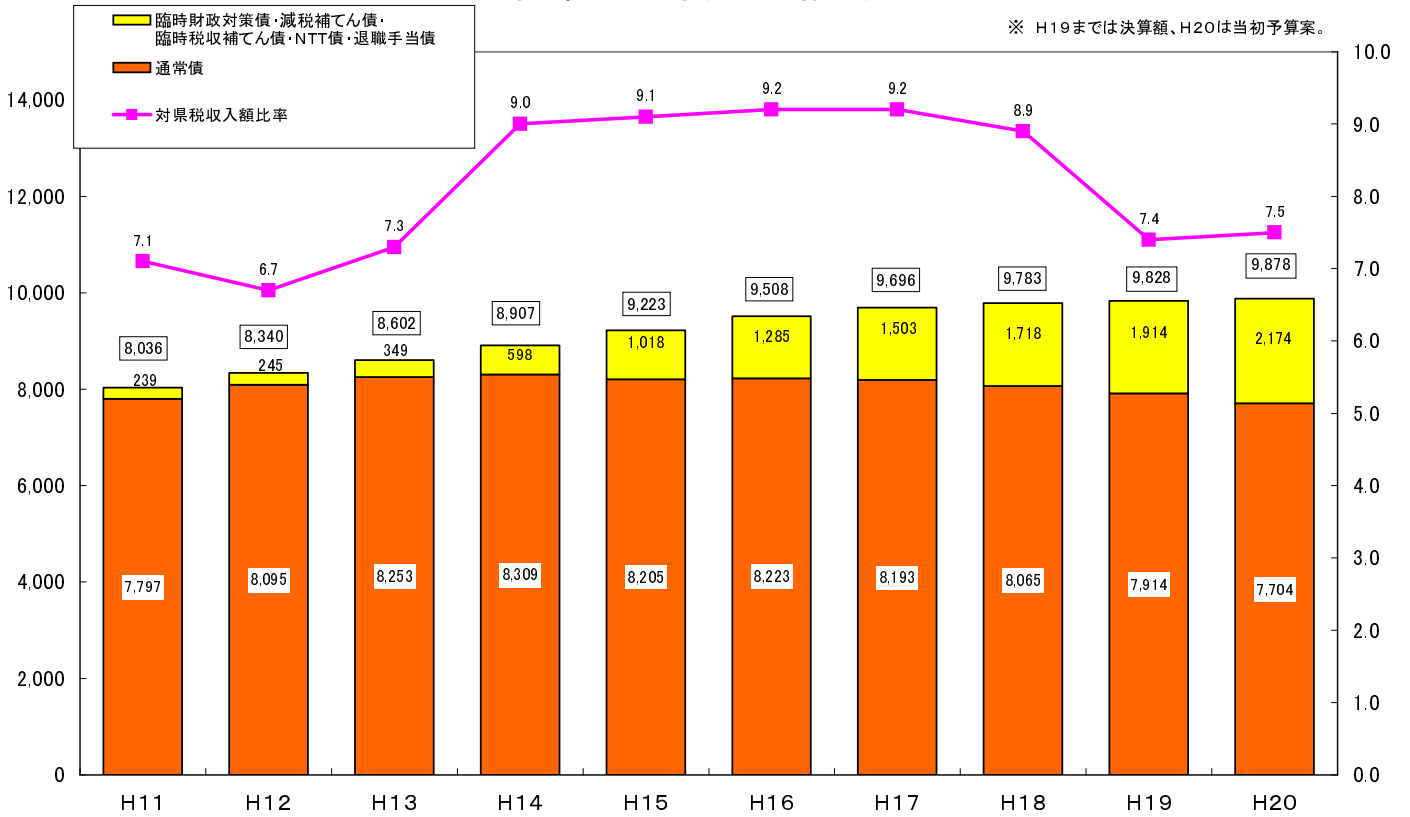
年度

(億円)

県債残高の推移

倍

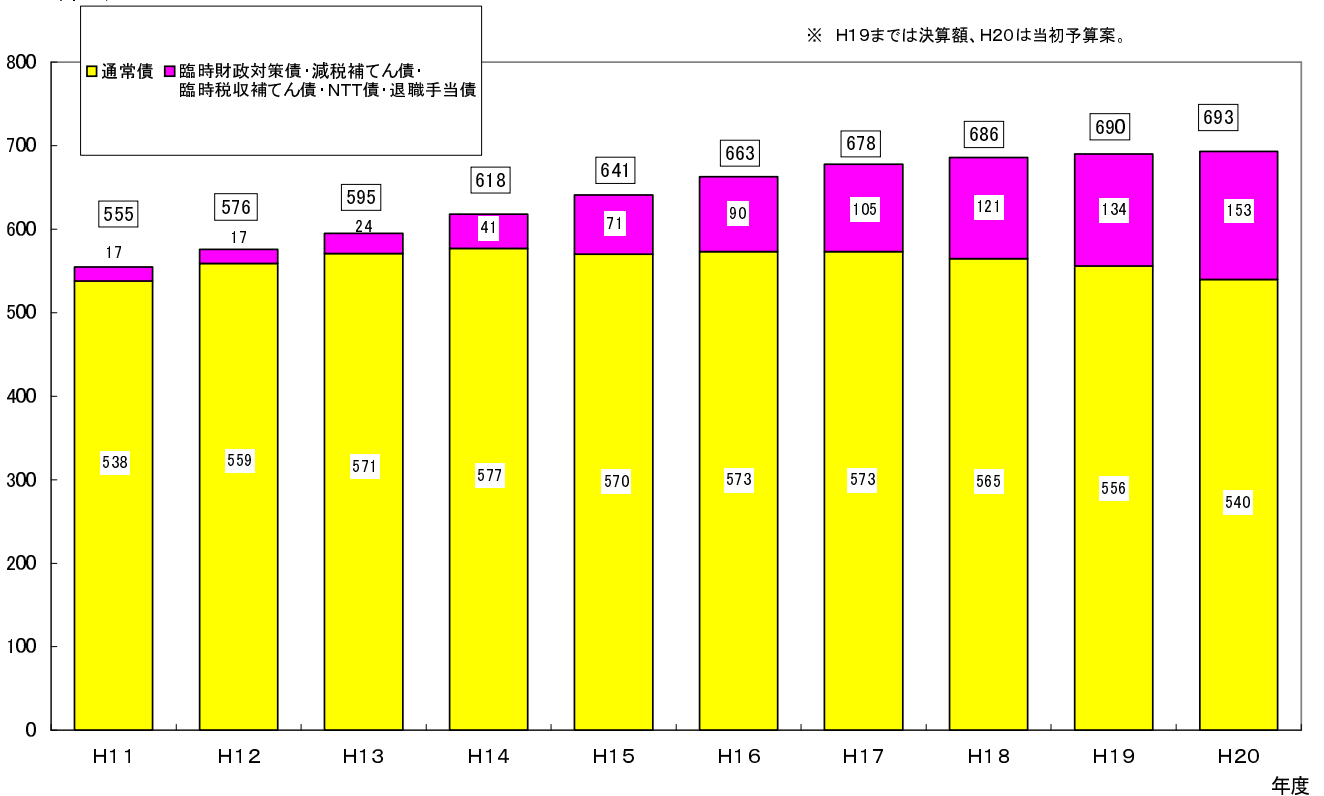
※ H19までは決算額、H20は当初予算案。



県民1人あたり県債残高の推移

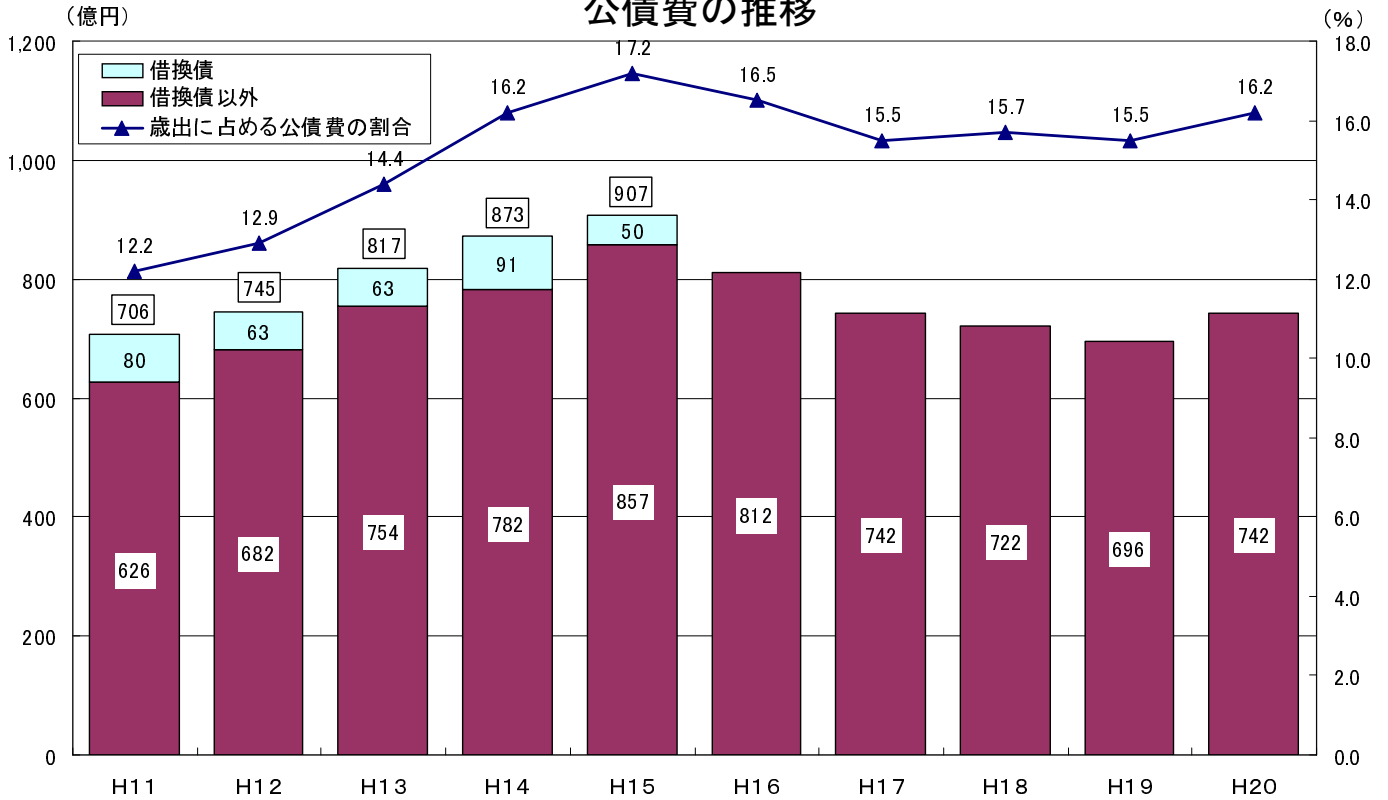
(千円)

※ H19までは決算額、H20は当初予算案。



公債費の状況

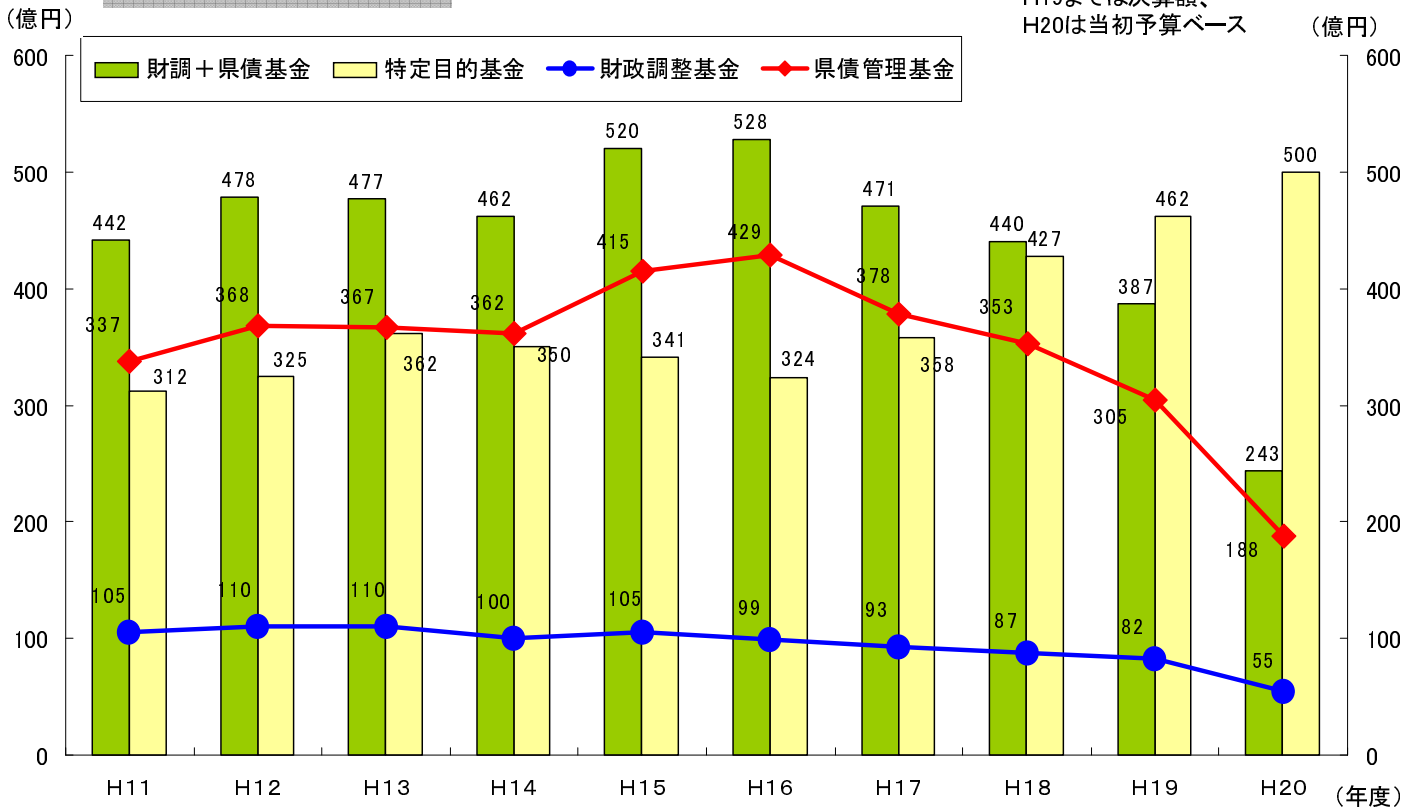
公債費の推移



※ 1 H19までは決算額、H20は当初予算案。
 2 H11からH15までの決算額は、借換債を含めた額。H16以降は、借換債を含まない額。
 3 H16以降の借換債に係る公債費は、公債管理特別会計に計上。

基金の状況

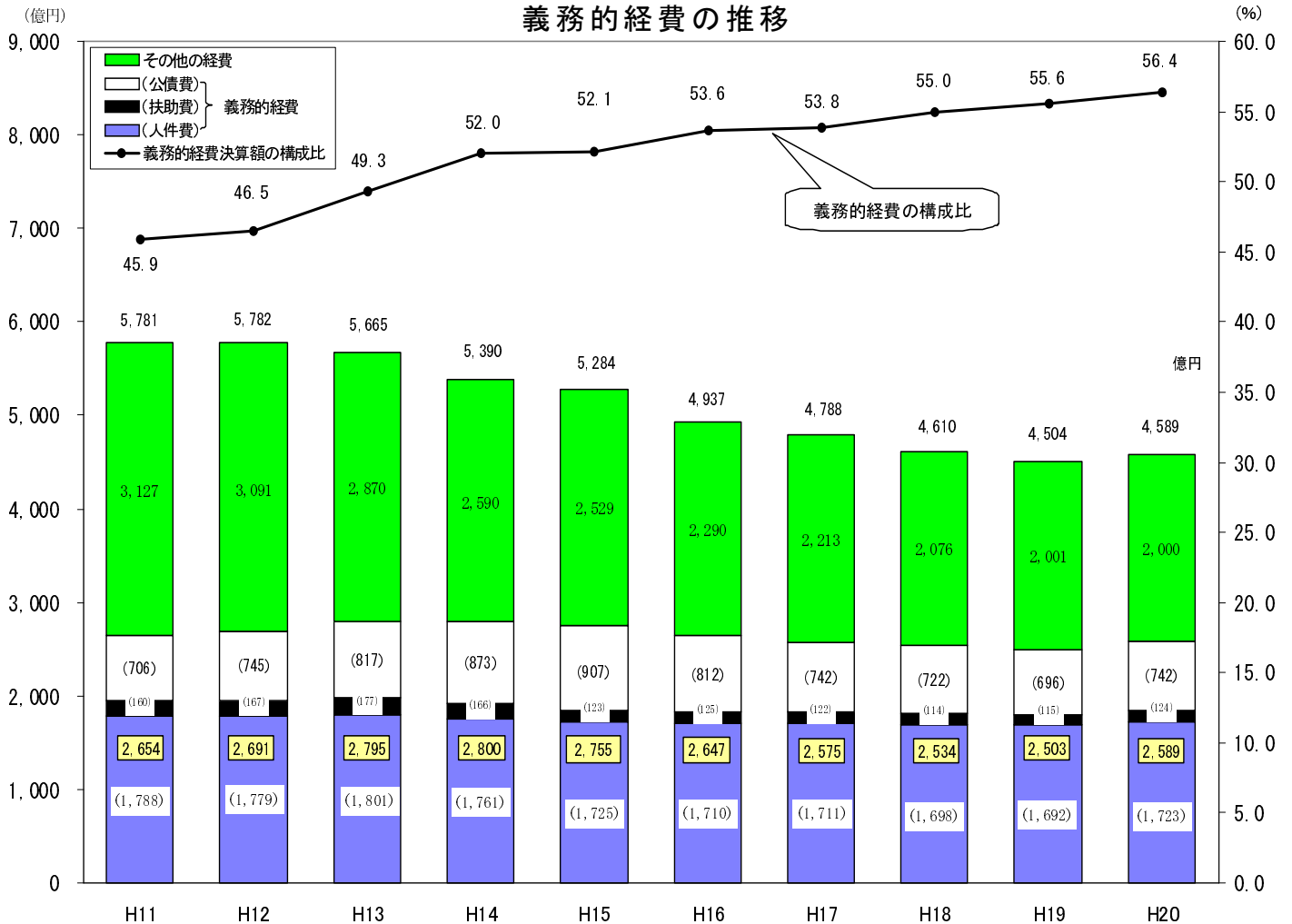
基金残高の推移



H19までは決算額、
H20は当初予算ベース

歳出の状況

(1) 義務的経費の状況



※ 1 H19までは決算額、H20は当初予算額。
 2 H8からH15までの決算額は、借換債を含めた額。H16以降は、借換債を含まない額。H16以降の借換債に係る公債費は、公債管理特別会計に計上。

【人件費の推移】

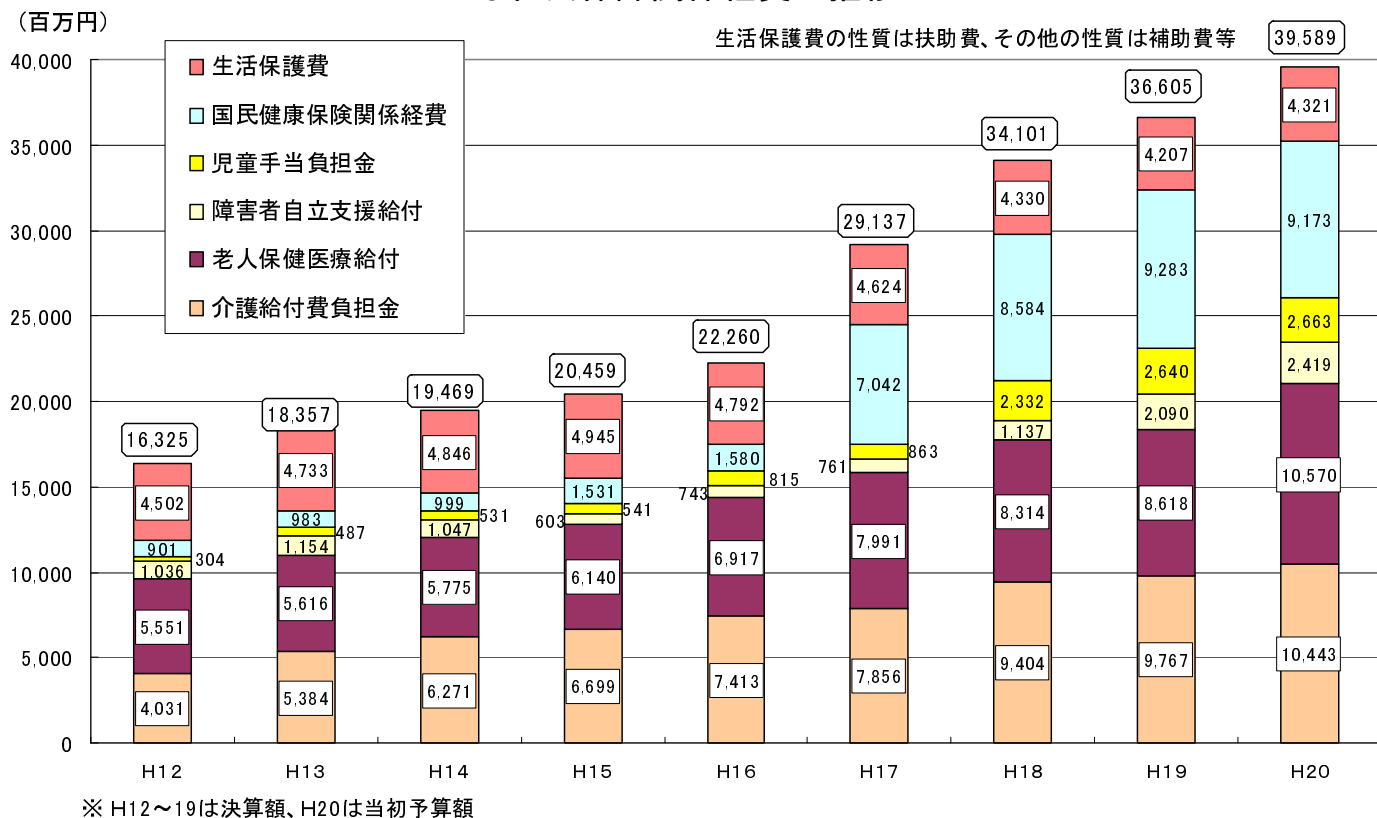
(単位：億円)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
人件費	1,788	1,779	1,801	1,761	1,725	1,710	1,711	1,698	1,692	1,723
< H18→H19 Δ6、Δ0.4% >										
うち退職手当除き	1,676	1,666	1,667	1,642	1,587	1,575	1,565	1,530	1,505	1,514
< H18→H19 Δ25、Δ1.6% >										
うち退職手当	112	113	134	119	138	135	146	168	187	209
< H18→H19 +19、+11.3% >										

※ H19までは決算、H20は当初予算額。

(2) 主な社会保障関係経費の状況

主な社会保障関係経費の推移



(3) 普通建設事業の状況

普通建設事業費の推移

